首都圏より少ない地震、台風

企業 道内でリスク分散

道が意向調査や個別誘致

12年度 73社が移転、新設計画

道がPRする道内立地の主な利点

- ▶今後30年間で震度6以上の地震に見舞われる確率が大阪62.8%、東京23.2%なのに対し、札幌と函館は0.6%
- ▶過去30年間の台風平均接近数は関東甲信地方が3.1%なのに対し、北海道は1.8%
- ▶過去30年間の年間平均雷日数は相模原の24.7日に対し、札幌8.8日、苫小牧7.8日
- ▶渋滞の少ないスムーズな道路輸送が可能

道は、道外での地震など大規模災害時に支援拠点となることを目指す「バックアップ拠点構想」の一環として、リスク分散を検討する道外の企業に、道内への本社機能の一部移転や工場新設などを働きかけている。従来は自然環境などを売りに企業誘致を進めてきたが、今は「リスク分散」を主なキーワードに据え、関心を持つ企業も増えてきている。

「取引先から移転を検討すべきだという意見が多かった」。北広島市内に新工場を建設することが先月、明らかになった麻酔用など特殊針製造国内最大手「ユニシス」（東京）の斎藤英也社長は、道内進出の理由をこう説明した。

同社は埼玉県内に製造拠点を持ち、製品の約9割を海外に輸出している。東日本大震災後、福島第1原発事故の影響を懸念する海外の取引先からは「放射能の影響が少ない海外に、製造拠点を移した方がいい」という声があったという。

ただ、同社は品質保持のため技術力の高い国内にこだわり、放射能の影響が少ない北海道か九州への移転を検討。部品調達の有利さや地震のリスクの少なさから道内を選び、中でも津波被害の恐れがない北広島市内に決めた。2015年1月に稼働予定。当初は埼玉に次ぐ第2の生産拠点との位置付けだが、将来的には主要拠点とする計画もあるという。

道は東日本大震災以降、誘致の手法を転換。これまでは水資源の豊富さや土地の広さなどをアピールしてきたが、今は専門機関のデータを基に地震や雷、台風の頻度が首都圏や九州と比べ少ないことなどをPRしている。

企業は、リスクの分散先が従来の拠点から離れていればいるほど、バックアップ拠点として有効と考えており、道の担当者は「かつては首都圏から遠いことは誘致にデメリットだったが、今はメリットに変わった」と話す。

このほか、事務処理業務受託などのInfoDeliver（インフォデリバ、東京）も1日、札幌市中央区にコールセンター業務などを手掛ける道内初の拠点「札幌センター」を開設。同時に同社の子会社「IBS」が東京にあった本社機能を札幌に移転した。

12年度には前年度比11件増の73社が道内への企業移転や工場新設などを表明し、ここ5年間で最多となった。

さらに誘致を促進するため、道は食関連や金融、保険、製造業など計千社以上を対象に意向調査を実施。道内移転を前向きに考えている企業を個別に訪問し、誘致PRを行う計画だ。道経済部は「企業進出や移転が増えれば、現地で優秀な人材を確保できるかという課題も出てくる。今後は人材育成にも力を入れていく必要がある」と話している。

道のバックアップ拠点構想　東日本大震災を踏まえ、道外での大規模災害時に道内が支援拠点となることを目指し、昨年3月に策定した。「食料・水の安定供給」「国の行政機能の代替」など北海道が果たす役割として6分野を挙げた。このうち「分散型産業活動の拠点」に向けた主な施策として、企業のオフィス分散化などを掲げ、今年1月には札幌市とともに政府に要望した。